

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	岩手県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	地域日本語教育推進費
②目的等	
1 目的 地域づくりの重要なパートナーとなる外国人県民等が、仕事や生活で不便を感じることなく、地域で生き生きと暮らしていくために、希望する人、必要なすべての外国人県民等が日本語を学ぶことができる環境を整備するもの。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 ・ 33 市町村のうち 18 市町村には日本語教室がなく、大半の市町村で日本語教育関連の取組がない。 ・ 外国人労働者に対する日本語教育への考え方や実施内容は事業所によって様々である。 ・ 日本語学習機会の提供・拡充にあたって、県、市町村、事業者、国際交流関係団体等間のより一層の連携体制が必要である。 【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】 ・ 県は、基本的な方針に基づき、広域的な課題への対応、情報収集や提供、先導的な取組等を推進し、関係主体それぞれが連携して期待される役割を十分担えるよう、必要な支援を行う。 ・ 市町村は、外国人県民等にとって最も身近な基礎自治体として、地域の国際交流協会や日本語教室等と連携し、日本語教育体制を整備する。	

- ・ 外国人労働者を雇用する事業者は、職務又は生活に必要な日本語を習得するための学習機会の提供や学習支援に努める。

(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
本県の日本語教育推進施策について意見交換、情報共有を行う「いわて地域日本語教育推進会議」を設置した。また、新たに配置したコーディネーターによる日本語教室へのヒアリング等により県内の実情把握を行ったほか、コーディネーターが講師となり、教育人材の掘り起こし、レベルアップに向けた研修会を開催した。 令和3年度内に策定することとしていた「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」については、令和4年3月に公表し、概ね計画通り事業を実施した。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
（成果） ・ 岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針の策定により、県内の日本語教育の現状と課題が整理され、県としての施策の方向性や、市町村や事業者等の関係主体に期待される役割が定まった。 ・ いわて地域日本語教育推進会議の設置により、日本語教育及び在留外国人支援に関して、関係者が意見交換、情報共有する機会が生まれた。 ・ 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置により、本県の日本語教育施策について有識者と継続的に検討する体制が生まれた。 （課題） ・ 日本語学習環境がない外国人県民等に、ニーズやレベルに合った学習機会を提供していく必要がある。 ・ 日本語教育人材の相談・支援体制を確保しながら、人材の確保、資質向上に取り組む必要がある。 ・ 県民及び事業者に対し、日本語教育を含む多文化共生理念を広く普及する必要がある。 ・ 外国人県民や日本語教育関係者などに必要な情報を十分に提供していく必要がある。	
④令和4年度の目標	
本県の基本的な方針に基づいて教育人材の確保・育成に取り組みつつ、事業者への普及啓発活動にも力を入れ、外国人労働者に対する日本語教育の取組の促進に努める。また、オンラインでの日本語講座を開催し、学習機会を提供しつつ、学習ニーズの把握、オンラインでの学習におけるノウハウの蓄積に努める。	
⑤令和4年度の主な取組内容	
(1) 全県を対象とした事業展開のための体制整備 県内の自治体、団体における日本語教育に係る取組の促進と支援、本県の日本語教育施策に係る検討、情報共有のため、いわて地域日本語教育推進会議の開催及びコーディネーターの配置。 (2) 日本語学習機会の提供・拡充 日本語教室空白地域における学習機会の提供、より多くの学習機会、それぞれのニーズやレベルに合った学習機会を求める外国人県民等に向けて、教室開設サポート及びオンライン日本語講座を行った。 (3) 教育人材の確保・育成	

地域における日本語教育を確保し、学習者のニーズに応えられるよう教育人材の資質向上、日本語教室の運営改善に向けて、日本語教育人材向け研修会、日本語教室への巡回訪問、相談対応。

(4) 県民の理解と関心の増進

外国人県民を受入れる地域や県民、労働者を雇用する事業者における多文化共生理念の普及に向けて、やさしい日本語普及セミナー及び事業者向け啓発活動。

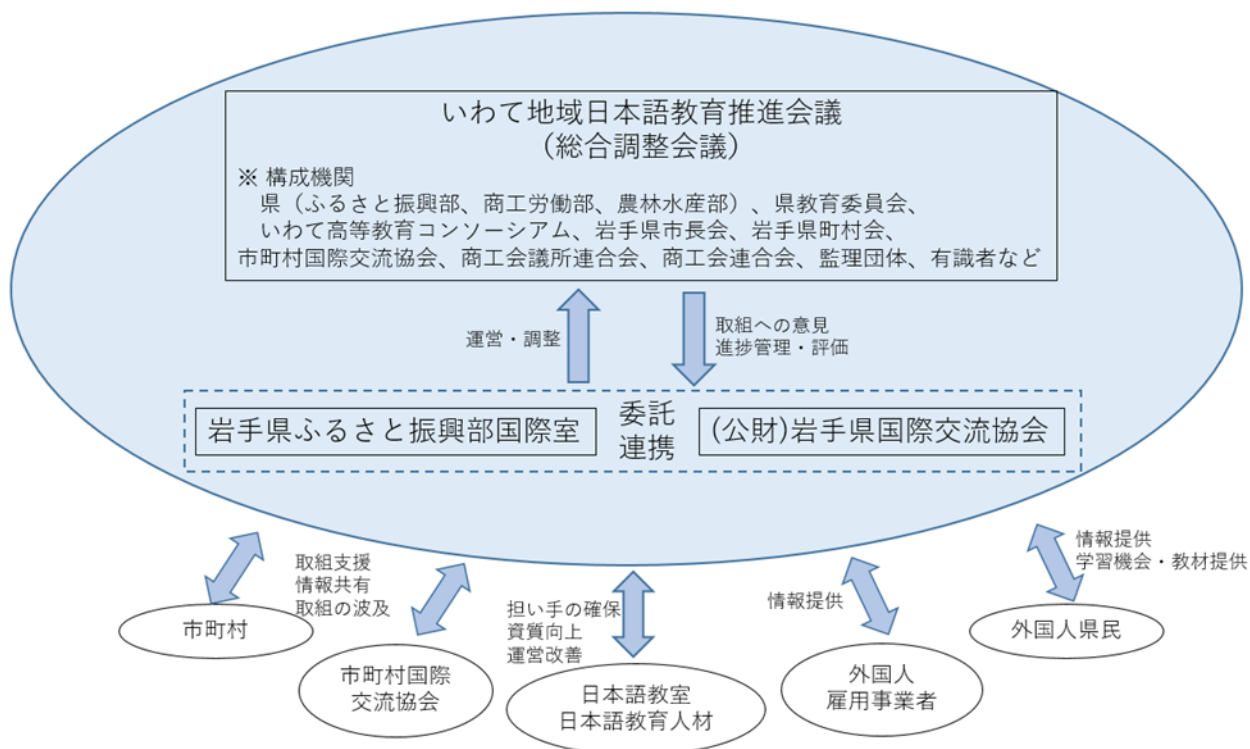
(5) 日本語学習に関する情報発信

日本語学習機会を求める外国人県民等にする情報発信、日本語教育に係る取組の促進に向けて市町村、国際交流関係団体、事業者等への情報発信を強化した。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

県の多文化共生施策の推進を担う岩手県ふるさと振興部国際室が、全県にまたがる国際交流、多文化共生関係事業の中核組織である（公財）岩手県国際交流協会に地域日本語教育推進業務を委託。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部国際室	室長	補助事業者
2	加藤 裕靖	岩手県ふるさと振興部国際室	国際交流担当課長	補助事業の総括
3	高橋 拓実	岩手県ふるさと振興部国際室	主事	補助事業の担当者

		部国際室		
4	坂本 誠一	(公財) 岩手県国際交流協会	常務理事兼事務局長	受託者
5	佐々木 葵	(公財) 岩手県国際交流協会	主事	受託事業の担当者 総括コーディネーター
6	大山 美和	(公財) 岩手県国際交流協会	主査	受託事業の補助等
7	森屋 静香	(公財) 岩手県国際交流協会	スタッフ	受託事業の補助等 地域日本語教育コーディネーター
8	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	専門的見地からの助言等
9	嶺岸 玲子	盛岡大学	教授	専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター
10	藤波 大吾	日本語教師		専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 技能実習生や外国にルーツを持つ子どもなど、労働分野や教育分野にも関連する事項であることから、県商工労働観光部、農林水産部、教育委員会等の庁内関係機関との連携を図った。
- ・ 各地域・団体の実情に即した支援をおこなうため、日本語教育人材向けの研修について、実施する地域日本語教室・団体（二戸、釜石、宮古、大船渡）と連携し、各団体における課題等を踏まえながら、研修の内容を検討し、実施した。
- ・ 日本語教室空白地域である大船渡市において、市協会やNPO法人と連携し、日本語教室開設に向けたワークショップの開催、日本語教室に参加するサポーターの研修を実施した。
- ・ 日本語教育関係の取組を検討する自治体からの相談に応じ、他自治体等における取組事例や活用可能な制度等の紹介を行った。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部国際室	室長	多文化共生施策の調整

2	坂本 誠一	(公財) 岩手県国際交流協会	常務理事兼事務局長	多文化共生施策の調整
3	四戸 克枝	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室	労働課長	外国人労働者に係る支援、意見
4	高橋 真博	岩手県農林水産部農林水産企画室	企画課長	技能実習生(農林水産分野)に係る支援、意見
5	三浦 隆	岩手県教育委員会学校教育室	義務教育課長	外国にルーツを持つ児童・生徒等に係る支援、意見
6	越田 晶子	いわて高等教育コンソーシアム(岩手大学国際課)	国際課長	高等教育、留学生受け入れ期間としての意見
7	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	日本語教育の専門家としての意見
8	薄衣 景子	(一財) 北上市国際交流協会	代表理事	国際交流、日本語教育実施機関としての意見
9	古舘 和好	岩手県市長会	事務局長	市からの意見、情報提供、市への働きかけ
10	佐藤 修	岩手県町村会	参与兼事務局長	町村からの意見、情報提供、町村への働きかけ
11	水野 匠	岩手県商工会議所連合会	事務局長	外国人労働者に関する意見
12	宗形 金吉	岩手県商工会連合会	事務局長	外国人労働者に関する意見
13	穴戸 諭	(学) 龍澤学館	国際センター長	外国人労働者、日本語教育機関に関する意見
14	鈴木 良夫	岩手労働局職業安定部職業対策課	外国人雇用対策担当官	オブザーバー(国機関)
15	菊池 紅			オブザーバー(外国人住民)
16	ジェームズ・ホール	岩手大学教育学部	准教授	オブザーバー(外国人住民)

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	第1回：令和4年5月31日(火) 第2回：令和4年11月1日(火)
主な検討項目	第1回 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」について 令和4年度の日本語教育推進に関する取組について 第2回

	令和4年度の日本語教育推進に関する取組状況について 令和5年度の日本語教育推進に関する取組について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
- 地域日本語教育推進業務委託の受託者である（公財）岩手県国際交流協会の職員（日本語教育の指導経験有）1名を総括コーディネーターとして配置した。 - 県や地域日本語教育コーディネーターと連携し、オンライン日本語講座実施に向けた調整、研修会の企画・実施、受託事業における会計管理などを担った。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 - 日本語教育に関する専門的知識、日本語指導経験を有する方3名に「令和4年度岩手地域日本語教育コーディネーター」を委嘱した。 - 総括コーディネーターと連携しながら、日本語教育に関する取組の検討を行うほか、後記の講座、研修会の講師、日本語教室開設サポートにおける関係者への助言等を実施した。	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
(1) 市町村及び国際交流協会への情報共有 県、（公財）岩手県国際交流協会、市町村、市町村国際交流協会が集う地域国際化推進会議の場を活用し、県や県国際交流協会の日本語教育施策に関する周知や各地域における外国人県民等に関する情報収集・共有を行った。 【日にち・場所】 令和4年5月18日（水） 県南地区（奥州地区合同庁舎） 令和4年5月24日（火） 県央地区（いわて県民情報交流センター） 令和4年5月26日（木） 県北地区（久慈地区合同庁舎） 令和4年5月30日（月） 沿岸地区（釜石地区合同庁舎） (2) 日本語教室への巡回訪問、相談対応 日本語教室における実態や課題把握、課題解決のため、コーディネーターが県内の日本語教室を巡回訪問と相談対応を行った。 【巡回訪問件数】25件	
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組	

(1) やさしい日本語普及セミナー

外国人県民を受入れる側における多文化共生理念の普及及び日本語教育に関する理解促進を目的として、外国人との意思疎通、交流を行う上で有用とされる「やさしい日本語」に関するセミナーを開催した。

【日にち】令和5年1月21日（土）

【場 所】いわて県民情報交流センター

【対 象】県民一般

【講 師】聖心女子大学現代教養学部 教授 岩田一成

【演 題】つたえる・つたわる「やさしい日本語」セミナー～外国人とともに暮らす地域づくりのために～

【参加者】46人

(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修

(1) 日本語教育人材向け研修

日本語教育の新たな担い手の掘り起こし、教育人材のスキルアップを目的として研修会を開催した。

ア 二戸市国際交流協会日本語教室国際交流サポーター研修

二戸市国際交流協会日本語教室において、教室活動内容の充実や国際交流サポーターのスキルアップを図ることを目的として、活動中の国際交流サポーターを対象とした研修を実施した。

【日にち】令和4年7月10日（日）、8月7日（日）

【場 所】生きいき交流センター（二戸市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子

【内 容】

第1回（7/10）	対話中心の活動について
第2回（8/7）	日本語教室活動の実践

【参加者】延べ16名（実人数10人）

イ 釜石市日本語教室「桜会」日本語ボランティア研修

釜石日本語教室「桜会」において、在住外国人の方々との対話や活動を通して、在住外国人の社会参加をサポートする人材を養成することを目的として、研修を実施した。

【日にち】令和4年8月21日（日）、9月4日（日）、11日（日）

【場 所】青葉ビル（釜石市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子、藤波大吾

【内 容】

第1回（8/21）	日本語ボランティアとしての心構え
第2回（8/21）	やさしい日本語
第3回（9/4）	対話中心の活動について①
第4回（9/4）	対話中心の活動について②
第5回（9/11）	対話中心の活動について③
第6回（9/11）	フィードバック・まとめ

【参加者】延べ23人（実人数13人）

ウ 宮古市日本語教室「さくら」日本語サポーター研修

宮古市の日本語教室「さくら」において、教室活動内容の充実や交流サポーターのスキルアップを図ることを目的として、活動中の交流サポーターを対象とした研修を実施した。

【日にち】令和4年11月28日（月）、12月5日（月）、19日（月）

【場 所】イーストピアみやこ（宮古市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾

【内 容】

第1回（11/28）	対話中心の活動について①／教室での実践活動
第2回（12/5）	対話中心の活動について②／教室での実践活動
第3回（12/8）	やさしい日本語／教室での実践活動

【参加者】延べ22人（実人数9人）

エ 日本語サポーター入門講座

【日にち】令和4年7月6日（水）、13日（水）、12月8日（木）

【場 所】オンライン

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子、藤波大吾、森屋静香

【内 容】

第1回	7/6	日本語サポーターの役割、外国人とのコミュニケーション（やさしい日本語）
	7/13	1対1の活動の進め方、教材の紹介
第2回	12/8	日本語サポーターの役割、外国人とのコミュニケーション（やさしい日本語）

【参加者】延べ72人（実人数44人）

オ 日本語サポーターブラッシュアップ研修

【日にち】令和4年12月18日（日）、3月4日（土）

【場 所】マリオス（盛岡市）、いわて県民情報交流センター（盛岡市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾

NPO法人多文化共生プロジェクト 代表 深江新太郎

【内 容】

第1回（12/18）	日本語学習サイトの使い方
第2回（3/4）	「私らしく暮らすための日本語ワークブック」を軸として、学習者ひとりひとりに合わせたサポートを行うために必要な聞く力を考える

【参加者】延べ33人（実人数30人）

カ 日本語サポーター交流会

【日にち】令和4年8月6日（土）、令和5年2月18日（土）

【場 所】いわて県民情報交流センター

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子、藤波大吾、森屋静香

活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人（うち、日本語教師 人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：										
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人（うち、日本語教師 人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：										
(取組⑦～⑭) その他の取組											
(取組⑩) 事業者向け啓発活動・情報発信 商工団体等が開催する外国人の雇用に関するセミナーとの連携や外国人雇用事業所への巡回を通じて、日本語教育の実施や配慮についての啓発、日本語教育に関する情報提供を実施した。 ア セミナー 【日にち】 令和4年9月9日（金）、10月20日（木）、12月2日（金）、12月14日（水） 【場 所】 盛岡市、北上市 【内 容】 <table border="1" data-bbox="201 1599 1342 1989"> <thead> <tr> <th>日にち・場所</th> <th>セミナー名（主催者）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9/9 盛岡情報交流センター</td> <td>外国人と企業とのワークショップ （いわてグローバル人材育成推進協議会）</td> </tr> <tr> <td>10/20 アートホテル盛岡</td> <td>外国人材セミナー （岩手県中小企業団体中央会）</td> </tr> <tr> <td>12/2 北上オフィスプラザ</td> <td>外国人の雇用を考えるセミナー （北上市）</td> </tr> <tr> <td>12/14 北上市産業支援センター</td> <td>外国人労働者の受入れを考える （INS 雇用研究会、北上市産業支援センター）</td> </tr> </tbody> </table> 【参加者】 計 約 115 名（事業者以外の参加者も含む）		日にち・場所	セミナー名（主催者）	9/9 盛岡情報交流センター	外国人と企業とのワークショップ （いわてグローバル人材育成推進協議会）	10/20 アートホテル盛岡	外国人材セミナー （岩手県中小企業団体中央会）	12/2 北上オフィスプラザ	外国人の雇用を考えるセミナー （北上市）	12/14 北上市産業支援センター	外国人労働者の受入れを考える （INS 雇用研究会、北上市産業支援センター）
日にち・場所	セミナー名（主催者）										
9/9 盛岡情報交流センター	外国人と企業とのワークショップ （いわてグローバル人材育成推進協議会）										
10/20 アートホテル盛岡	外国人材セミナー （岩手県中小企業団体中央会）										
12/2 北上オフィスプラザ	外国人の雇用を考えるセミナー （北上市）										
12/14 北上市産業支援センター	外国人労働者の受入れを考える （INS 雇用研究会、北上市産業支援センター）										

イ 事業所巡回 【実施回数】 9 件 【内 容】 外国人を雇用する事業所等を訪問し、外国人労働者の雇用に関する状況課題を聞き取るとともに、日本語教育を含む外国人県民への支援等について情報提供を行った。				
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援				
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育				
(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
(1) 教室開設サポート 日本語教室空白地域における教室開設を促進するため、新たに教室開設を検討する団体へコーディネーターを派遣し、開設に向けた企画や準備、日本語教室において学習者と接する教育人材（サポーター）の研修実施を支援した。 ※ 開設サポートを実施した大船渡市国際交流協会は、令和 5 年 4 月から「にほんご交流カフェ」を開設予定。 【対 象】 大船渡市国際交流協会、NPO 法人おはなしころりん 【内 容】 ア 教室開設に向けたワークショップの開催				
第 1 回 (5/28)	他団体日本語教室の見学、開設を目指す日本語教室の方向性について検討			
第 2 回 (7/9)	日本語教室開設のための必要事項の検討			
第 3 回 (9/18)	日本語教室開設のための必要事項の検討			
イ 大船渡市にほんご交流カフェ日本語サポーター研修（再掲）				
第 1 回 (1/29)	日本語サポーターとしての心構え			
第 2 回 (2/5)	外国人とのコミュニケーション（やさしい日本語）			
第 3 回 (2/12)	対話中心の活動について①			
第 4 回 (2/19)	対話中心の活動について②			
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数				
実施スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 ☒ 】 条例に基づく ☒ それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				

2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月	オンライン日本語学習講座、教室開設サポート、日本語教育人材向け研修会に向けた準備・調整			
5月	岩手地域日本語教育推進会議①	教室開設サポート		
6月				
7月			日本語教育人材向け研修会	
8月				
9月		事業者向け啓発活動		オンライン日本語学習講座
10月				
11月	岩手地域日本語教育推進会議②			
12月				
令和5年1月	やさしい日本語普及セミナー			
2月				
3月	事業終了、実績報告書の提出			

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 本県の基本的な方針に基づいて教育人材の確保・育成に取り組みつつ、事業者への普及啓発活動にも力を入れ、外国人労働者に対する日本語教育の取組の促進に努める。また、オンラインでの日本語講座を開催し、学習機会を提供しつつ、学習ニーズの把握、オンラインでの学習におけるノウハウの蓄積に努める。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、日本語教育環境の整備のために、以下の取組を実施する。 ・ 全県を対象とした事業展開のための体制整備 いわて地域日本語教育推進会議の開催、コーディネーターの配置 ・ 日本語学習機会の提供・拡充 オンライン日本語学習講座、教室開設サポート ・ 教育人材の確保・育成 日本語教育人材向け研修会、日本語教室への巡回訪問、相談対応 ・ 県民の理解と関心の増進 やさしい日本語普及セミナー、事業者向け啓発活動 ・ 日本語学習に関する情報発信 市町村、国際交流関係団体、事業者等への情報発信、巡回訪問、相談対応 【指標1：定量評価目標】 日本語学習者数（日本語教育実態調査（文化庁）） ○目標値 527名（前年度実績（令和2年調査）477名） ○実績値 376名（令和3年調査） 目標値を151人下回ることとなった（令和3年11月時点）。令和4年度はオンライン日本語学習講座、教室開設サポートによる学習機会の拡充を図っているところであるが、令和3年の時点では新型コロナウイルス感染症の影響で在留外国人が減り、日本語学習機関や日本語教室等における日本語学習者数が減ったものと考えられる。次年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響も注視しながら、引き続き日本語学習支援者の拡大に取り組んでいく。 【指標2：定性評価目標】 日本語学習者満足度の向上 ○目標値 満足度 80%（前年度実績 なし） ○実績値 満足度 86% 目標値を上回る結果となった。オンライン日本語学習講座は今年度新たに始めた取組であり、オンラインによる指導の難しさや課題を感じたところである。「教室の人数」や「受講後の日本語の上達」については満足度が高かったが、「教室のレベル」については他の項目と比べて満足度が低調になったことから、令和5年度の講座実施に当たっては、内容やレベルについて検討を行い、満足度の向上に努めていく。

【指標３：定量評価目標】

日本語教育人材向け研修の参加者数

○目標値 80 人（前年度実績 72 人）

○実績値 152 人 ※各研修の実人数の合計

目標値に大きく上回る結果となった。昨年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインでのみ実施したが、今年度は地域の日本語教室・団体（４地域）と連携した対面での研修のほか、入門講座、ブラッシュアップ研修、サポーター交流会など取組を拡大した結果、参加者が増加したと考えられる。今後もニーズや課題を踏まえながら研修を企画し、日本語教育に関わる人材の掘り起こし、育成を図っていく。

【検証方法】

○指標１については、日本語教育実態調査（文化庁）の結果を利用した。

○指標２については、実施する日本語学習講座の参加者にアンケートを実施した。

○指標３については、事務局が人数集計を行った。

【その他】

○いわて地域日本語教育推進会議の場を活用し、目標の設定、取組の評価、振り返りを行う。

2. その他、令和４年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組④】やさしい日本語普及セミナー

（定量評価）セミナー参加者数

今年度目標 60 人（前年度実績：42 人）

今年度実績 46 人

目標値に届かなかったが、昨年度と比較すると参加者は４人の増となった（会場の都合で定員を 50 人としており、ほぼ定員を満たした）。引き続き県民に対する多文化共生理念の普及に取り組んでいく。

【取組⑤】教育人材向け研修

（定量評価）研修受講者の満足度の向上

今年度目標 80%（前年度実績（研修に対する満足度）：78%）

今年度実績 98% ※各研修の満足度の平均

目標値を上回り、100%に近い満足度となった。今年度は地域の日本語教室・団体と連携した研修（４地域）や入門講座、ブラッシュアップ研修、日本語サポーター交流会など取組を拡大したところであり、地域の実情や興味・関心に沿った研修を実施できた結果であると考えられる。各研修におけるアンケートの自由記載には、希望する研修内容などについて様々な御意見をいただいたところであり、それらを踏まえながら次年度の研修を検討していく。

【取組⑩】事業者向け啓発活動

(定量評価) セミナー参加者数

今年度目標 40 人 (前年度実績: なし)

今年度実績 約 115 人 ※事業者以外の参加者を含む。

連携したセミナーの参加者数(事業者以外の参加者含む)を実績としており、目標値を上回る結果となった。セミナー以外にも事業所への巡回による情報提供等を行っているところ(9件)であり、技能実習生を中心に外国人労働者が多い本県の特徴を踏まえ、今後も事業者への啓発活動に取り組みつつ、外国人労働者への日本語教育に関する個別の相談に対しても丁寧に対応していく。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- ・ オンライン日本語学習講座の受講者の満足度は概ね高かったが、「教室のレベル」については他の項目と比べて満足度が低かったところであり、受講者の日本語レベルについての的確に捉える必要がある。
- ・ 教育人材向け研修の受講者数は増加傾向であり、今後は研修だけではなく、実際の日本語教育の現場での活躍に繋げていく必要がある。
- ・ 教育人材向け研修の受講者の満足度は概ね高かったが、オンライン形式での開催や外国人県民との実際の交流を通じた演習の希望など、研修に対して様々な意見が寄せられているところであり、ニーズをとらえて取組に反映していく必要がある。

(2) 今後の展望

- ・ 教室開設サポートを実施した地域において、令和5年に開設予定の日本語教室があることから、その運営に対して必要な支援や助言を行うとともに、当該地域を事例として、日本語教育のニーズが高い地域や日本語教室の開設・拡充を検討する地域、団体に対して取組の波及を図っていく。
- ・ 日本語教育人材向け研修の受講者が、座学だけでなく、より実践的な研修を通じて、実際の日本語教育の現場で活躍できるような経験を積めるよう、取組を検討していく。また、コーディネーター的役割を担う人材を養成するため、本事業の取組内での活用についても検討していく。
- ・ オンライン日本語学習講座については、今年度の応募多数となった状況を踏まえ、講座開催クールを増やして実施していく。また、受講者の満足度向上のため、受講者の日本語レベルの把握や、把握した情報に基づいて内容を調整するなどの工夫をしていく。
- ・ 今年度、オンライン日本語学習講座を実施したことで、オンラインによる日本語教育の課題、教師側の難しさについても把握できたところであり、今後オンラインでの教室実施を考える主体への情報提供についても充実させていきたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・ 各地域・団体の実情に即した支援をおこなうため、日本語教育人材向けの研修の実施に当たっては、実施する日本語教室・団体(4地域)と連携し、各団体における課題等を踏まえながら、研修の内容を検討し、実施した。
- ・ 居住地に日本語学習環境がない外国人県民等に対する日本語学習機会を提供するため、新たにオンライン日本語学習講座を開設した。また、日本語教室空白地域における日本語学習機会の開設を促進するため、教室開設サポートを実施し、サポート実施地域では令和5年度から日本語教室が開設予定となった。

- ・ オンライン日本語学習講座は、当初1日1コースの実施予定としていたが、募集をしたところ想定を上回る申込があったため、①18時開始と②19時開始の2コース実施して対応した。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-④-(1)	やさしい日本語普及セミナー
	
1-⑤-(1)	日本語教育人材向け研修
	

1-⑥-(1)

オンライン日本語学習講座

Zoom ミーティング

ふじなみ たいご の画面を表示しています ビュー オプション

レコーディングしています...

これは わたしの ちち です。

ふじなみ 2

ふじなみ 2

ミュート解除 ビデオの開始 セキュリティ 参加者 投票 チャット 画面の共有 レコーディングを一時停止/停止 リアクション アプリ ホワイトボード 詳細 終了

2-②-(1)

教室開設サポート（ワークショップの様子）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑥-(1)	オンライン日本語学習講座カリキュラム	○